

## 5月の金融政策、政治・経済イベント

4月の金融市場では、米中の経済指標が予想を上回る改善となったほか、米中通商協議進展への期待が広がったことなどから、景気の先行き懸念が後退し、株式市場が総じて上昇基調となりました。米国では、好調な決算発表が相次いだことも支援材料となり、23日に主要株価指数が最高値を更新しました。また、イラン産原油に対する米国の禁輸措置の全面適用に伴う供給懸念などから、原油価格も堅調に推移しました。

5月は、引き続き米中通商協議の行方が注目されます。閣僚級会合が4月30日から北京で開かれるのに続き、5月8日からワシントンでも実施される予定です。閣僚級会合で大筋合意に至れば、5月中にも首脳会談が開かれ、正式合意に至る可能性も考えられます。対中追加関税がどの程度撤廃されるか、また、合意履行の検証といった今後の具体的な方針など、合意内容に市場の注目が集まると見込まれます。

英国では、期限が最長で10月末まで延期となったEU(欧州連合)離脱を巡り、混迷が続く政治動向に注目が集まります。23日の欧州議会選への参加を避けるためには、離脱協定案の承認手続きを22日までに終える必要があるものの、与野党の対立が深まるなか、協議の難航が予想されています。また、欧州議会選の前哨戦として、2日に行なわれる統一地方選にも注目が集まっています。足元の世論調査で与党・保守党の支持率が落ち込むなか、統一地方選や欧州議会選で与党の大敗が続けば、メイ首相の退陣を求める動きが強まり、英政治が一段と混迷する懸念があることなどから、相場の波乱要因となる可能性には注意が必要です。

このほか、新興各国でも選挙の投開票が行なわれます。南アフリカで8日に実施される議会総選挙では、ラマポーザ大統領率いる現与党の過半数議席の確保が有力視されているものの、経済低迷などへの不満が高まるなか、議席が大きく減れば、同氏の構造改革路線に影響が及び、市場で嫌気される可能性があります。インドでは、下院総選挙の投票が4月11日から地域ごとに段階的に実施されており、5月23日に開票予定です。モディ首相率いる現与党の優勢が見込まれる一方、単独過半数議席の獲得は難しいとみられています。

## 5月の注目される金融政策および政治・経済イベント

5月	予定
1日(水)	●米国、FOMC(連邦公開市場委員会、4月30日～) ●英国、金融政策委員会(～2日) ■米国、4月のISM製造業景況指数 ■日本、即位の日(新元号「令和」に改元)
2日(木)	■英国、統一地方選挙
3日(金)	■米国、4月の雇用統計
7日(火)	●オーストラリア、金融政策決定会合 ●ブラジル、金融政策決定会合(～8日)
8日(水)	●ニュージーランド、金融政策決定会合 ■米中通商協議(閣僚級会合、米ワシントンD.C.) ■中国、4月の貿易統計 ■南アフリカ、議会総選挙
16日(木)	●メキシコ、金融政策決定会合
18日(土)	■米国、自動車輸入の追加関税措置に対する大統領の判断期限 ■オーストラリア、総選挙
20日(月)	■日本、1-3月期GDP(速報値)
22日(水)	●米国、4月30日～5月1日のFOMC議事録公表 ■インドネシア、大統領選挙の開票作業の終了予定日
23日(木)	■欧州議会選挙(～26日) ■インド、下院総選挙の開票日 ●南アフリカ、金融政策決定会合
25日(土)	■トランプ米大統領が来日(～28日)、期間中に日米首脳会談が開かれる方向
31日(金)	■中国、5月の製造業PMI

●金融政策関連  
■政治・経済関連

(信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成。スケジュールは予告なしに変更される可能性があります。)  
※上記は過去のものおよび予定であり、将来を約束するものではありません。

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが市況等についてお伝えすることを目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。